

企画書の記載事項等

I 企画書の記載事項

1. 監査法人等の概要

- (1) 名称、代表者氏名、設立年月日、主たる事務所所在地及び出資金
- (2) 営業利益（直近の事業年度）
- (3) 経常利益（直近の事業年度）
- (4) 当期利益（直近の事業年度）
- (5) 人員数（公認会計士、会計士補、公認会計士試験合格者等の区分別）
- (6) 公会計に係る部署及び人員数（公認会計士、会計士補、公認会計士試験合格者等の区分別）

2. 会計監査業務等の実績（平成23年度実績）

- (1) 農林水産省関係独立行政法人に対する監査業務実績（5件程度）
- (2) 他省庁関係独立行政法人及び国立大学法人に対する監査業務実績（各5件程度）
- (3) (1) 及び (2) 以外の支援業務等実績（5件程度）

3. 当研究所に対する監査実施体制等の内容

- (1) 当研究所の監査に対応する事務所等の概要
 - 1) 名称及び所在地
 - 2) 人員数（公認会計士、会計士補、公認会計士試験合格者等の区分別）
- (2) 監査の基本的取組方針
監査の基本方針、着眼点、重視する項目等
- (3) 監査実施体制
 - 1) 当研究所の監査業務に従事する予定の人員（公認会計士、会計士補、公認会計士試験合格者等の区分別）
 - 2) 監査責任者や監査業務チーム等の具体的な実施体制
 - 3) 専従監査人予定者の略歴及び業務実績
- (4) 監査実施計画及び監査手法
 - 1) 監査業務の年間スケジュール
 - 2) 工程毎の人員数（公認会計士、会計士補、公認会計士試験合格者等の区分別）
 - 3) 監査の種類及び実施方法並びに具体的内容及び方法
- (5) 監事との連携に対する考え方
- (6) その他参考となる事項
 - 1) 当研究所への助言・指導や情報提供等の体制、方法

- 2) 監査品質管理体制及び実施状況
- 3) 日本公認会計士協会による直近の品質管理レビュー結果
- 4) 公認会計士法に基づく処分の有無及びその内容（過去3年間）
- 5) その他特筆すべき事項

4. 監査費用

監査責任者、公認会計士、会計士補、公認会計士試験合格者等の区分別工数及び単価、その他監査費用に含まれる経費の内訳、見積費用の考え方

5. 監査法人等担当者の連絡先

住所、所属部署、氏名、電話番号、FAX番号及びメールアドレス

II その他の事項

1. 提出書類

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 企画書 | 7部 |
| (2) 監査費用見積書 | 1部 |
| (3) 独立行政法人通則法第41条第2項の規定に該当しないことの証明 | 1部 |
| (4) 貴監査法人等の概要パンフレット | 1部 |

2. 企画書作成の参考となる事項

- (1) 職員数（平成24年4月1日現在）

常勤役職員	167名
非常勤役職員	192名
- (2) 資本金額 34,353百万円（全額政府出資）
- (3) 事業概要及び財務諸表
事業概要及び財務諸表等については、当研究所ホームページの法定公開情報（<http://www.niaes.affrc.go.jp/lawopen/lawopen.html>）を参照ください。

3. その他

提出される企画書については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づき、公開する法人文書の対象となります。したがって、企画書の記載事項の中で、監査法人等が守秘することを要望される事項については予め指定してください。